

令和 2年度予算見積調書

課室名: 企業立地課
 担当名: 企業誘致担当
 内線: 3767

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B53	企業立地推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費		
事業期間	平成25年度～ 令和 3年度	根拠法令	なし	宣言項目			分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進		
1 事業概要				5 事業説明						
税収及び雇用の確保に資するため、企業誘致を推進するとともに、立地が決定した企業に対するフォローアップ活動を行い、埼玉県5か年計画で定めた企業立地件数250件の達成を目指す。 さらに、県経済を加速させる新たな切り口から、今後の成長を見据えた企業誘致を行う。 (1) 戦略的産業立地推進事業 3,179千円 (2) 立地企業フォローアップ推進事業 2,810千円 (3) 関西地区企業誘致推進事業 3,667千円 (4) 企業立地推進役活動費 9,187千円 (5) (新)成長企業誘致推進事業 6,780千円				(1) 事業内容 ア 戦略的産業立地推進事業 3,179千円 (ア) 県・市町村企業誘致連絡会議 県と市町村との産業立地に関する情報交換や研修の実施 (イ) 県北地域への企業誘致の促進 県北市町村との合同企業訪問や情報交換の実施 (ウ) 産業立地情報収集・提供の充実 企業訪問、企業立地ガイド等の作成、ホームページの充実 イ 立地企業フォローアップ推進事業 2,810千円 立地企業、県内企業、経済団体等が一堂に会するビジネス懇談会の開催 ウ 関西地区企業誘致推進事業 3,667千円 在阪企業、関西経済団体及び近畿埼玉県友会等との交流事業 エ 企業立地推進役活動費 9,187千円 企業誘致に係る非常勤職員の活動費 オ (新)成長企業誘致推進事業 6,780千円 ビッグデータの活用による重点ターゲットとなる業種の分析						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) (1)～(5)				(2) 事業計画 毎年度1,700件以上の企業を訪問し、50件以上の新規立地を実現						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)商工行政費(細目)産業振興費 (細節)産業振興費				(3) 事業効果 税収(法人二税、固定資産税等)の増収、新規雇用の確保						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×12.8人=121,600千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	25,623	諸収入	956						24,667	409
前年額	25,214		1,673						23,541	